

「経済財政運営と改革の基本方針2024」閣議決定

～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～

6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下、骨太方針2024）が閣議決定されました。骨太方針は政権が考える経済財政の基本方針をまとめたもので、来年度の予算編成や重要政策に反映されます。

本号のオモテ面では骨太方針2024の総論について、裏面では医療機関及び薬局に関連がある内容について一部紹介いたします。

Topic解説

骨太方針2024 総論

骨太方針2024は、デフレからの完全脱却、これまでの延長線上にない成長型の新たなステージへと日本経済を移行させていくためのビジョンと戦略を示し、経済を新生させるための指針を打ち出したものです。

短期的には、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行、中長期的には、それらを実現させようとして、少子高齢化・人口減少という日本にとって最も大きな課題を克服し、豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことをミッションとして掲げています。

また、これらを目指すための新生計画として、5つのアクション及びビジョンが示されています（図1参照）。

図1 骨太方針2024 総論

経済新生への道行き

短期

デフレからの完全脱却
成長型の新たな経済ステージへの移行

中長期

少子高齢化・人口減少の克服
豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会

5つのAction

- ① 物価上昇を上回る賃上げの定着
- ② 構造的価格転嫁の実現
- ③ 成長分野への戦略的な投資
- ④ スタートアップネットワークの形成
- ⑤ 新技術の徹底した社会実装

5つのVision

- ① 社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大
- ② 誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現
- ③ 経済・財政・社会保障の持続可能性の確保
- ④ 地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成
- ⑤ 海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換

1,000兆円

33年ぶりの賃上げ
設備投資 100兆円
過去最高の経常利益

600兆円

生産年齢人口の減少
実質1%を上回る成長を確保
更なる成長を目指す

2024

2030

2060

トピック解説

医療機関及び薬局に関連がある内容について、一部紹介いたします。

- 2024年度診療報酬改定で導入されたベースアップ評価料等の仕組みを活用した賃上げを実現するため、賃上げに向けた要請を継続するなど、持続的な賃上げに向けた取り組みを進める。
- 医療・介護DXの政府を挙げての強力な推進、ロボット・デジタル技術やICT・オンライン診療の活用、タスクシフト／シェア、医療の機能分化と連携など地域の実情に応じ、多様な政策を連携させる。
- マイナ保険証の利用の促進を図るとともに現行の健康保険証について2024年12月2日からの発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。
- 「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DX、PHRの整備・普及を強力に進める。
- 調剤録等の薬局情報のDX・標準化の検討を進める。
- 医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策を着実に実施する。
- 電子処方箋について、更なる全国的な普及拡大を図る。
- 国民目線に立ったかかりつけ医機能が発揮される制度整備、地域医療連携推進法人・社会福祉連携推進法人の活用、持続可能なドクターヘリ運航の推進、地域で安全に分べんできる周産期医療の確保等を図る。
- 2040年頃を見据えて、地域医療構想の対象範囲について、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体に拡大するとともに、病床機能の分化・連携に加えて、医療機関機能の明確化、都道府県の責務・権限や市町村の役割、財政支援の在り方等について、法制上の措置を含めて検討を行い、2024年末までに結論を得る。
- 医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在の是正を図るため、総合的な対策のパッケージを2024年度までに策定する。
- がん対策、循環器病対策、難聴対策、難病対策、移植医療対策、慢性腎臓病対策、アレルギー対策、依存症対策、栄養対策、睡眠対策、COPD対策等の推進や、予防接種法に基づくワクチン接種を始めとした肺炎等の感染症対策の推進を図る。
- 更年期障害や骨粗しょう症等に対する女性の健康支援の総合対策の推進を図る。
- 歯科医療機関・医歯薬連携を始めとする多職種間の連携の推進を図る。
- ICTや特定行為研修の活用等による訪問看護や看護師確保対策の促進、在宅サービスの多機能化等による在宅医療介護の推進に取り組む。
- 医療・介護の人材確保に関し、不適切な人材紹介に対する紹介手数料の負担の問題などについて、報酬体系の見直しや規制強化、公的な職業紹介の機能の強化の更なる検討を含め、実効性ある対策を講じる。
- リフィル処方について、活用推進に向けて、阻害要因を精査し、保険者からの個別周知等による認知度向上を始め機運醸成に取り組む。
- 多剤重複投薬や重複検査等の適正化に向けた実効性ある仕組みの整備を図る。
- 休薬・減薬を含む効果的・効率的な治療に関する調査・研究を推進し、診療のガイドラインにも反映していく。
- 足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する。
- バイオシミラーの使用を促進するほか、更なるスイッチOTC化の推進等によりセルフメディケーションを推進しつつ、薬剤自己負担の見直し※について引き続き検討を進める。
- 特定重要物資である抗菌薬について、国内製造の原薬が継続的に用いられる環境整備のための枠組みや一定の国内流通量を確保する方策について検討し、2024年度中に結論を得る。
- 2025年度薬価改定に関しては、イノベーションの推進、安定供給確保の必要性、物価上昇など取り巻く環境の変化を踏まえ、国民皆保険の持続可能性を考慮しながら、その在り方について検討する。
- ウェアラブルデバイスに記録されるライフログデータ（睡眠・歩数等）を含むPHRについて、医療や介護との連携も視野に活用を図る。
- イノベーションの進展を踏まえた医療や医薬品を早期に活用できるよう民間保険の活用も含めた保険外併用療養費制度の在り方の検討を進める。

※ 改革工程において、「薬剤定額一部負担」、「薬剤の種類に応じた自己負担の設定」及び「市販品類似の医薬品の保険給付の在り方の見直し」が記載されている。

出典：内閣府_経済財政諮問会議（2024/06/21）経済財政運営と改革の基本方針2024
骨太方針2024PR資料～総論～

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/decision0621.html>

